

《目指すべき方向》

- 小児科医の確保に努めるとともに、市町村、医師会及び医療機関との連携を図りながら、各地域における小児救急を含む小児医療体制の充実・強化を図ります。
- 急病時における保護者等の不安を軽減するため、小児救急に対する保護者等の知識の向上や、適切な医療機関の受診を促す取組を進めます。
- 乳幼児等の不慮の事故を未然に防止するための啓発を行います。
- N I C U等で療養中の医療的ケア児や小児が生活の場で療養・療育できるよう支援を実施します。
- 災害時や新興感染症の発生・まん延時に備え、県対策本部等に小児医療に特化し調整を担う人材を配置します。

目 標 値							
項 目	現 状	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)
小児救急電話相談回線数	1回線 (R5)	1回線	1回線	1回線	1回線	1回線	1回線
小児科標榜診療所の小児科医師数 (小児10万対)	48.2人 (R2)	48.2人以上	—	48.2人以上	—	48.2人以上	—
小児科標榜病院の小児科医師数 (小児10万対)	68.2人 (R2)	68.2人以上	—	68.2人以上	—	68.2人以上	—
N I C U・G C U ※ ¹ 長期入院児数 (人口10万対)	0.3人 (R3)	0.3人以下	0.3人以下	0.3人以下	0.3人以下	0.3人以下	0.3人以下
災害時小児周産期リエゾン※ ² 委嘱者数	28人 (R5)	33人	38人	38人	38人	38人	38人
小児(15歳未満)死亡率 (小児人口千対)	0.2 (全国0.2)	全国の過去3年の平均以下	全国の過去3年の平均以下	全国の過去3年の平均以下	全国の過去3年の平均以下	全国の過去3年の平均以下	全国の過去3年の平均以下
乳幼児(5歳未満)死亡率 (乳幼児人口千対)	0.5 (全国0.4)	全国の過去3年の平均以下	全国の過去3年の平均以下	全国の過去3年の平均以下	全国の過去3年の平均以下	全国の過去3年の平均以下	全国の過去3年の平均以下
乳児(1歳未満)死亡率 (出生千対)	2.0 (全国1.8)	全国の過去3年の平均以下	全国の過去3年の平均以下	全国の過去3年の平均以下	全国の過去3年の平均以下	全国の過去3年の平均以下	全国の過去3年の平均以下

※1 GCU：新生児回復期治療室

※2 リエゾン：「連絡」「連携」の意であり、災害時小児周産期リエゾンは、災害対策本部において災害医療統括コーディネーターと県内の小児周産期ネットワーク体制を「連携」する役割を果たす

※3 死亡率については、年度ごとのばらつきが大きいため、前3年間の平均値で評価

[小児救急電話相談回線数：県医療政策課調べ]

[小児科標榜診療所勤務医数：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」(調査周期：2年)]

[小児科標榜病院勤務医数：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」(調査周期：2年)]

[N I C U・G C U長期入院児数：厚生労働省「周産期医療体制に係る調査」]

[災害時小児周産期リエゾン委嘱者数：県医療政策課調べ]

[乳児・乳幼児・小児死亡率：厚生労働省「人口動態統計」]